

自動車運転者の時間外労働の上限規制について

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

労働時間法制の概要

原則

- ◆ 1週 **40時間** / 1日 **8時間** を超えて労働させてはならない
- ◆ 毎週少なくとも1回（または4週間に4日以上）の休日が必要

例外

- ◆ 例外的に時間外・休日労働をさせる場合は、使用者と労働者の代表で **36協定** を締結し、労基署に届け出ることが必要
- ◆ 36協定では、時間外労働の最大の時間数などを定める

⇒ 36協定に定めることができる時間外労働の時間数のルールは？

自動車運転者の時間外労働の上限規制

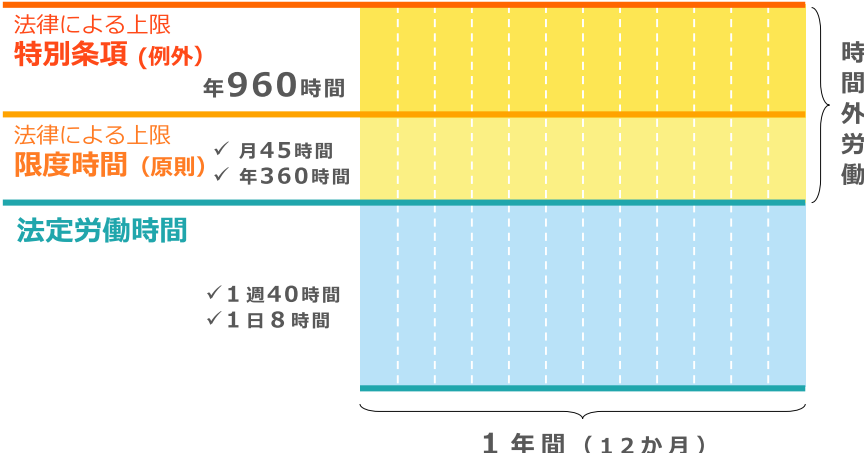
R 6 年 3 月 31 日まで

上限なし ※大臣告示（限度基準告示）の適用なし

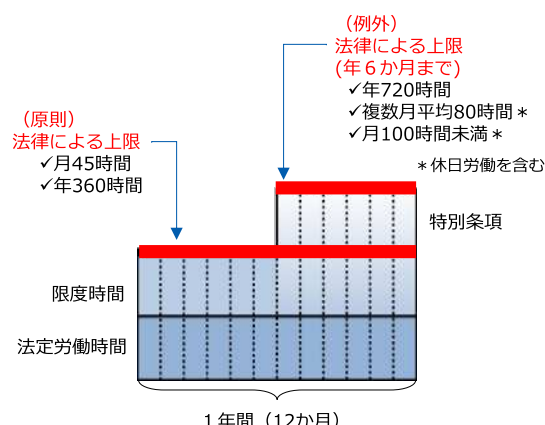
R 6 年 4 月 1 日以降

※ 改正された「改善基準告示」も2024年4月から適用されている

自動車運転者の時間外労働の上限規制



(参考) 一般の業種の時間外労働の上限規制



3

労働時間の把握

労働時間とは

- ◆ 使用者の指揮命令下に置かれている時間のことであり、使用者の明示または黙示の指示により労働者が業務に従事する時間は労働時間に当たる
- ◆ 業務の準備・後始末の時間、研修・教育訓練を受ける時間や、待機の時間も、使用者の明示または黙示の指示がある場合には、労働時間に該当する

労働時間適正把握

- ◆ 使用者が自ら確認するか、タイムカード等客観的な記録を基礎として確認する
- ◆ やむを得ず自己申告によって労働時間を把握する場合には、労働時間適正把握ガイドラインに基づく措置を講じる必要がある

(事業主のみなさまへ)

労働時間の適正な把握のために使用者が講ずべき措置に関するガイドライン

平成29年1月20日、労働時間の適正な把握のための使用者向けの新たなガイドラインを策定しました。

ガイドラインの主なポイント

- 使用者には労働時間を適正に把握する責務があること

【労働時間の考え方】

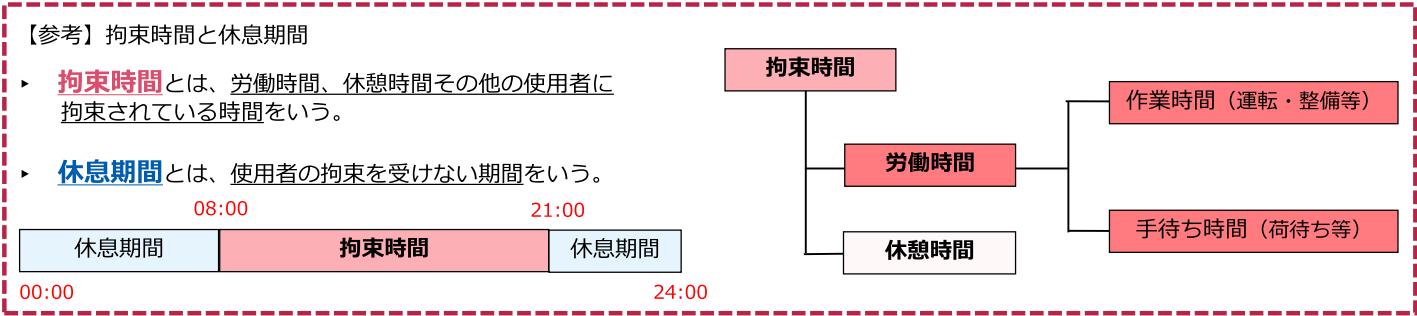
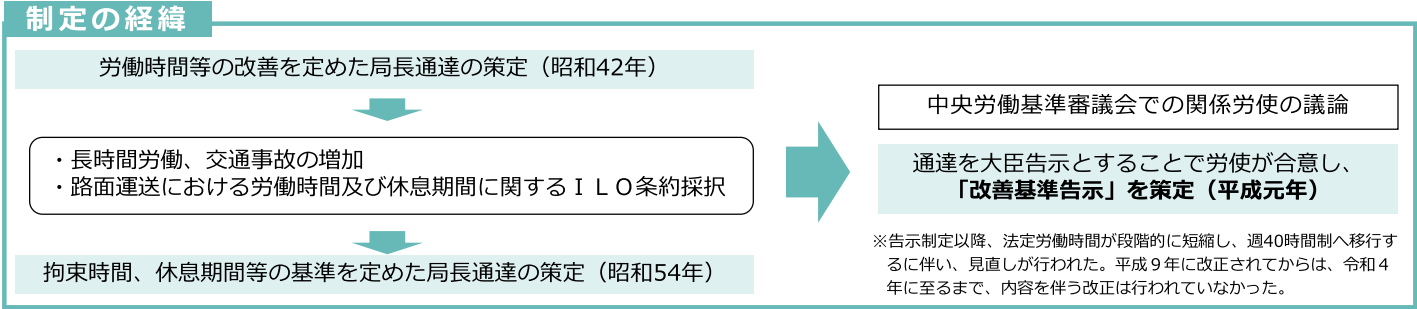
- 労働時間とは使用者の指揮命令下に置かれている時間であり、使用者の明示又は黙示の指示により労働者が業務に従事する時間は労働時間に当たること
- 例えば、参加することが業務上義務づけられている研修・教育訓練の受講や、使用者の指示により業務に必要な学習等を行っていた時間は労働時間に該当すること

【労働時間の適正な把握のために使用者が講ずべき措置】

- 使用者は、労働者の労働日ごとの始業・終業時刻を確認し、適正に記録すること
(1) 原則的な方法
 - ・ 使用者が、自ら確認することにより確認すること
 - ・ タイムカード、ICカード、パソコンの使用時間の記録等の客観的な記録を基礎として確認し、適正に記録すること
- (2) やむを得ず自己申告制で労働時間を把握する場合
 - ① 自己申告を行う労働者や、労働時間を管理する者に対して自己申告制の適正な運用等ガイドラインに基づく措置等について、十分な説明を行うこと
 - ② 自己申告により把握した労働時間と、入退場記録やパソコンの使用時間等から把握した在社時間との間に著しい乖離がある場合には実態調査を実施し、所要の労働時間の補正をすること
 - ③ 使用者は労働者が自己申告できる時間数の上限を設ける等適正な自己申告を阻害する措置を設けてはならないこと。さらに36協定の延長することができる時間数を超えて労働しているにもかかわらず、記録上これを守っているようにすることが、労働者等において慣習的に行われていないか確認すること
- 賃金台帳の適正な調製
使用者は、労働者ごとに、労働日数、労働時間数、休日労働時間数、時間外労働時間数、深夜労働時間数といった事項を適正に記入しなければならないこと

「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」（改善基準告示）

- 「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」（改善基準告示）は、トラックなどの自動車運転者について、労働時間等の労働条件の向上を図るため、その業務の特性を踏まえ、すべての産業に適用される労働基準法では規制が難しい拘束時間（始業から終業までの時間（休憩時間を含む））、休息期間（勤務と勤務の間の自由な時間）、運転時間等の基準を定めたもの。



トラック運転者に適用される「改善基準告示」の改正の概要①

- 長時間・過重労働の実態にある自動車運転者の時間外労働の削減や過労死等防止といった観点から、見直しを行うもの。

	旧告示	改正後（令和6年4月1日～）
1年、1か月の拘束時間	1か月 293時間以内 【例外】労使協定により、次のとおり延長可 1年 3,516時間以内の範囲で 1か月 320時間以内（年6か月まで）	1年 3,300時間以内 1か月 284時間以内 【例外】労使協定により、次のとおり延長可（①②を満たす必要あり） 1年 3,400時間以内 1か月 310時間以内（年6か月まで） ①284時間超は連続3か月まで ②1か月の時間外・休日労働時間数が100時間未満となるよう努める
1日の拘束時間	原則 13時間以内 （上限16時間、15時間超は週2回まで）	原則 13時間以内 （上限15時間、14時間超は週2回までが目安） 【例外】 宿泊を伴う長距離貨物運送の場合(※)、継続16時間まで延長可（週2回まで） ※1週間における運行がすべて長距離貨物運送（一の運行の走行距離が450km以上の貨物運送）で、一の運行における休息期間が住所地以外の場所におけるものである場合
1日の休息期間	継続8時間以上	継続11時間以上与えるよう努めることを基本とし、9時間を下回らない 【例外】 宿泊を伴う長距離貨物運送の場合(※)、継続8時間以上（週2回まで） 休息期間のいずれかが9時間を下回る場合は、運行終了後に継続12時間以上の休息期間を与える

トラック運転者に適用される「改善基準告示」の改正の概要②

	旧告示	改正後（令和6年4月1日～）
運転時間	2日平均1日当たり 9 時間以内 2週平均1週当たり 44 時間以内	現行どおり
連続運転時間	4 時間以内 （運転の中断は、 1回連続 10 分以上、合計 30 分以上）	4 時間以内 運転の中断時には、原則として休憩を与える （1回おおむね連続 10 分以上、合計 30 分以上） 【例外】 SA・PA等に駐停車できず、やむを得ず4時間を超える場合、4時間30分まで延長可
予期し得ない事象		予期し得ない事象への対応時間を、1日の拘束時間、運転時間（2日平均）及び連続運転時間から除くことができる（※1、2） 勤務終了後、通常どおりの休息期間（継続11時間以上を基本、9時間を下回らない）を与える ※1 予期し得ない事象とは、次の事象をいう。 ・運転中に乗務している車両が予期せず故障したこと ・運転中に予期せず乗船予定のフェリーが欠航したこと ・運転中に災害や事故の発生に伴い、道路が封鎖されたこと又は道路が渋滞したこと ・異常気象（警報発表時）に遭遇し、運転中に正常な運行が困難となったこと ※2 運転日報上の記録に加え、客観的な記録（公的機関のHP情報等）が必要。

7

トラック運転者に適用される「改善基準告示」の改正の概要③

	旧告示	改正後（令和6年4月1日～）
分割休息特例	継続 8 時間以上の休息期間を与えることが困難な場合 ・分割休息は1回 4 時間以上 ・休息期間の合計は、 10 時間以上 ・一定期間（2か月程度）における勤務回数の2分の1が限度	継続 9 時間以上の休息期間を与えることが困難な場合 ・分割休息は1回 3 時間以上 ・休息期間の合計は、 2分割： 10 時間以上、3分割： 12 時間以上 ・ 3分割が連続しないよう努める ・一定期間（ 1か月程度 ）における勤務回数の2分の1が限度
2人乗務特例	車両内に身体を伸ばして休息できる設備がある場合、拘束時間を 20 時間まで延長し、休息期間を 4 時間まで短縮可	現行の内容に次の例外を追加 【例外】設備（車両内ベッド）が※の要件を満たす場合、次のとおり、拘束時間をさらに延長可 ・拘束時間を 24 時間まで延長可 （ただし、運行終了後、継続 11 時間以上の休息期間を与えることが必要） ・さらに、 8 時間以上の仮眠時間を与える場合、拘束時間を 28 時間まで延長可 ※ 車両内ベッドが、長さ198cm以上、かつ、幅80cm以上の連続した平面であり、かつ、クッション材等により走行中の路面等からの衝撃が緩和されるものであること。
隔日勤務特例	2暦日の拘束時間は 21 時間 休息期間は 継続 20 時間以上 【例外】仮眠施設で夜間 4 時間以上の仮眠を与える場合、拘束 24 時間まで延長可（2週間に3回まで）	現行どおり
フェリー特例	・フェリー乗船時間は、原則として休息期間（減算後の休息期間は、フェリー下船時刻から勤務終了時刻までの間の時間の2分の1を下回ってはならない。） ・フェリー乗船時間が 8 時間を超える場合、原則としてフェリー下船時刻から次の勤務が開始される。	現行どおり

8

A cartoon illustration of a green, frog-like character with large eyes and pink cheeks. The character is wearing a blue and white baseball cap and is holding a black steering wheel. The character is standing on a grey shadow.



36協定記載例（様式第9号の3の5）（トラック）

時間外労働及び休日労働に関する協定届(例)(様式9号の3の5)(限度時間を超える場合(特別条項))※1

様式第9号の3の5 (第70条関係)

時間外労働
休日労働 に関する協定届 (特別条項)

臨時に限度時間を超えて労働させることができる場合	業務の種類	労働者数 (満18歳以上の者)	1日 (任意)		1箇月 (時間外労働及び休日労働を合算した時間数。 ①については100時間未満に限る。)		1年 (時間外労働のみの時間数。 ①については720時間以内、②については 960時間以内に限り。)					
			延長することができる時間数 (満18歳以上の者)	限度時間を超える時間数 (任意)	延長することができる時間数 (満18歳以上の者)	限度時間を超える時間数 (任意)	延長することができる時間数 (満18歳以上の者)	限度時間を超える時間数 (任意)				
① 下記②以外の者	別添協定書記載のとおり	運行管理者	3人	7時間	7.5時間	4回	60時間	70時間	35%	550時間	670時間	35%
	同上	経理事務員	5人	6時間	6.5時間	3回	55時間	65時間	35%	450時間	570時間	35%
② 自動車の運転の業務に従事する労働者	別添協定書記載のとおり	自動車運転者 (トラック)	20人	6時間	6.5時間	8回	75時間	85時間	35%	750時間	870時間	35%
限度時間を超えて労働させる場合における手続												
限度時間を超えて労働させる労働者に対する健康及び福祉を確保するための措置												
上記で定める時間数にかかわらず、時間外労働及び休日労働を合算した時間数は、1箇月について100時間未満でなければならず、かつ2箇月から6箇月までを平均して80時間を超えないこと(自動車の運転の業務に従事する労働者は除く。)												
協定の成立年月日 ○○○○年 3月 12日												
協定の当事者である労働組合(事業場の労働者の過半数で組織する労働組合)の名称又は労働者の過半数を代表する者の職名氏名 経理担当事務員 山田 花子												
協定の当事者(労働者の過半数を代表する者の場合)の選出方法(投票による選挙)												
上記協定の当事者である労働組合が事業場の全ての労働者の過半数で組織する労働組合である又は上記協定の当事者である労働者の過半数を代表する者が事業場の全ての労働者の過半数を代表する者であること。												
上記労働者の過半数を代表する者が、労働基準法第41条第2号に規定する監督又は管理の地位にある者でなく、かつ、同法に規定する協定等をする者を選出することを明らかにして実施される投票、選挙等の方法による手続により選出された者であつて使用者の意向に基づき選出されたものでないこと。												
協定の成立年月日 ○○○○年 3月 15日												
使用者 職名 代表取締役 氏名 田中 太郎												
労働基準監督署長 〇〇												

※1 様式第9号の3の5は、限度時間内の時間外労働についての届出(第1項)と限度時間を超える時間外労働についての届出(第2項)の2種の記載が必要で、1項の記載は、P21の記載欄を参照ください。

※2 限度時間を超える労働者に対し、以下のいずれかの健康確保措置を講ずることを定めてください(該当する番号を記入し、右欄に具体的な内容を記載してください)。

① 医師による健康診断 ② 健康診断(22時～5時)の設置 ③ 就業上の配慮(休憩時間の確保(休憩時間インフラ)) ④ 代休制度 ⑤ 特別休暇の付与 ⑥ 健康診断 ⑦ 運動休日の取得 ⑧ 心とからだの相談窓口の設置 ⑨ 配置転換 ⑩ 就業時間による就業 ⑪ 指導員制度 ⑫ その他

●協定届に「別添協定書記載のとおり」と記載した場合には、協定書も添付して所轄の労働基準監督署長に届け出てください。

11

36協定記載例（協定書）（トラック）

協定書には赤枠部分を参考に改善基準告示との関係を定めるようにして、改善基準告示を遵守してください。

時間外労働及び休日労働に関する協定書(例)

〇〇運輸株式会社代表取締役〇〇〇〇(以下「甲」という。)と〇〇運輸労働組合執行委員長〇〇〇〇(〇〇運輸株式会社労働者代表〇〇〇〇)は、労働基準法第36条第1項の規定に基づき、労働基準法に定める法定労働時間(1週10時間、1日8時間)を超える労働及び変形労働時間制の定めによる所定労働時間を超える労働時間、かつ1日8時間、1週40時間の法定労働時間又は変形期間の法定労働時間の総称を超える労働(以下「時間外労働」という。)並びに労働基準法に定める休日(毎週1日又は4週4日)における労働(以下「休日労働」という。)に関し、次のとおり協定する。

第1条 甲は、時間外労働及び休日労働を可能な限り行わないよう努める。

第2条 甲は、就業規則第〇〇条の規定に基づき、必要がある場合には、次に依り時間外労働を行わせることができる。

	時間外労働をさせる必要のある事由	業務の種類	従事する労働者数 (満18歳以上の者)	延長することができる時間	1日	1箇月	1年
① 下記3に該当しない労働者	季節的な需要、発注の増加に对应するため 一時的な業務増の発生を要する	自動車運転者 (トラック)	20人	5時間	45時間	360時間	
		運行管理者	3人	5時間	45時間	360時間	
② 1年単位の定形労働時間により労働する労働者	季節的な需要、発注の増加に对应するため 年末の決算業務	自動車整備士	3人	3時間	42時間	320時間	
		経理事務員	5人	2時間	20時間	200時間	

2 自動車運転者(トラック)については、前項の規定により時間外労働を行わせることにより「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」(以下「改善基準告示」という。)に定める1箇月及び1年についての拘束時間並びに1日についての最大拘束時間の限度を超えることとなる場合には、当該拘束時間の限度をもって、前項の時間外労働時間の限度とする。

第3条 甲は、就業規則第〇〇条の規定に基づき、必要がある場合には、次に依り休日労働を行わせることができる。

休日労働をさせる必要のある事由	業務の種類	従事する労働者数 (満18歳以上の者)	労働させることができる法定休日の日数及び休日労働の時間
季節的な需要、発注の増加に对应するため	自動車運転者 (トラック)	20人	-法定休日のうち、2週を以て1回 -休業時間 午前9:00 -就業時間 午後11:00
季節的な需要、発注の増加に对应するため	運行管理者	3人	-法定休日のうち、4週を以て2回 -休業時間 午前9:00 -就業時間 午後11:00

2 自動車運転者(トラック)については、前項の規定により休日労働を行わせることによって、改善基準告示に定める1箇月及び1年についての拘束時間並びに1日についての最大拘束時間の限度を超えることとなる場合には、当該拘束時間の限度をもって、前項の休日労働の限度とする。

第4条 通常予見することのできる業務量の大幅な増加に伴う臨時の場合であつて、次のいずれかに該当する場合は、第2条の規定に基づき時間外労働を行わせることができる時間を超えて労働させることができる。

	臨時に時間外労働を せしむことができる ことができる場合	業務の 種類	従事する 労働者数 (満18歳 以上の者)	1日	1箇月	1年	
				延長する ことができる 時間数	超過して 労働せしめる ことができる 回数	延長する ことができる 時間数及び （注）労働の 時間数	延長する ことができる 時間数
① 下記3に 該当しない 労働者	突発的な顧客需要、 発注の増加に 対応するため	運行 管理者	3人	7時間	4回	60時間	550時間
		予算、決算業務の 集中	経理 事務員	5人	6時間	3回	55時間
② 自動車の運転の 業務に従事する 労働者	突発的な顧客需要、 発注の増加に 対応するため	自動車 運転者 (トラック)	20人	6時間	8回	75時間	750時間

2 前項の規定に基づいて限度時間を超えて労働させる場合の割増率は35%とする。
なお、時間外労働が1箇月60時間を超えた場合の割増率は50%とする。

3 第1項の規定に基づいて限度時間を超えて労働させる場合における手続及び限度時間を超えて労働させる労働者に対する健康及び福祉を確保するための措置については、次のとおりとする。

限度時間を超えて労働させる場合における手続	労働者代表者に対する事前申し入れ
限度時間を超えて労働させる労働者に対する健康及び福祉を確保するための措置	-対象労働者への医師による面接指導の実施 -年次有給休暇についてまとまった日数連続して取得することを促す取得の促進 -職場での時間対策会議の開催

4 自動車運転者(トラック)については、第1項の規定により時間外労働を行わせることによって改善基準告示に定める1箇月及び1年についての拘束時間並びに1日についての最大拘束時間の限度を超えることとなる場合には、当該拘束時間の限度をもって、第1項の時間外労働時間の限度とする。

第5条 第2条から第4条までの規定に基づいて時間外労働又は休日労働を行わせる場合においても、自動車運転者(トラック)については、各条に定める時間数等にかかわらず、時間外労働及び休日労働を合算した時間数は1箇月について100時間未満となるよう努めるものとする。

2 自動車運転者(トラック)以外の者については、各条に定める時間数等にかかわらず、時間外労働及び休日労働を合算した時間数は、1箇月について100時間未満でなければならず、かつ2箇月から6箇月までを平均して80時間を超えないこととする。

第6条 第2条から第4条までの規定に基づいて時間外労働又は休日労働を行わせる場合においても、自動車運転者(トラック)については、改善基準告示に定める運転時間の限度を超えて運転業務に従事させることはできない。

第7条 甲は、時間外労働を行わせる場合は、原則として、前日の終業時刻までに当該労働者に通知する。また、休日労働を行わせる場合は、原則として、2日前の終業時刻までに当該労働者に通知する。

第8条 第2条及び第4条の表における1年の起算日はいずれも○年4月1日とする。

2 本協定の有効期間は、○年4月1日から○年3月31日とする。

○年3月12日

〇〇運輸労働組合

執行委員長 ○○○○ 印

又は 〇〇運輸株式会社

労働者代表 ○○○○ 印

〇〇運輸株式会社

代表取締役 ○○○○ 印

拘束時間の延長に関する協定書記載例（トラック）

1箇月及び1年の拘束時間の延長に関する協定書(例)
(トラック運転者)

〇〇運輸株式会社代表取締役〇〇〇〇と〇〇運輸労働組合執行委員長〇〇〇〇(〇〇運輸株式会社労働者代表〇〇〇〇)は、「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」第4条第1項第1号ただし書の規定に基づき、拘束時間に関し、下記のとおり協定する。

記

1 本協定の適用対象者は、トラックの運転の業務に従事する者とする。

2 1箇月及び1年の拘束時間は下の表のとおりとする。なお、各月の起算日は1日とする。

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間計
295時間	284時間	245時間	267時間	300時間	260時間	250時間	295時間	310時間	300時間	284時間	310時間	3,400時間

3 本協定の有効期間は、〇年4月1日から〇年3月31日までとする。

4 本協定に基づき1箇月及び1年の拘束時間を延長する場合においても、1箇月の時間外休日労働時間が100時間未満となるよう努めるものとする。

5 本協定に定める事項について変更する必要がある場合には、14日前までに協議を行い、変更を行うものとする。

〇年〇月〇日

以上

〇〇運輸労働組合執行委員長 〇〇〇〇 印
(〇〇運輸株式会社労働者代表 〇〇〇〇 印)

〇〇運輸株式会社代表取締役 〇〇〇〇 印

- トラック運転者の拘束時間は、原則として、
1か月：284時間以内
1年：3,300時間以内
であるが、本労使協定を締結することで、
1か月：310時間以内（年6か月まで）
1年：3,400時間以内
まで延長可能。
- このとき、284時間超は連続3か月までとし、
1か月の時間外・休日労働時間数が100時間
未満となるよう努める必要がある。
- 本労使協定は、所轄の労働基準監督署長への
届出は不要。

働き方改革推進支援助成金

令和8年度「働き方改革推進支援助成金」
業種別課題対応コース（運送業等）のご案内

このコースは、生産性を向上させ、労働時間の削減や勤務間インターバル制度の導入等に向けた環境整備に取り組む、**自動車運転の業務に従事する労働者を雇用する中小企業事業主**の皆さまを支援します。ぜひご活用ください。

課題別にみる助成金の活用事例

企業の課題

運送業務を効率化し、労働時間を削減したい！

運行に伴う事務作業を効率化し、労働時間を削減したい！

助成金による取組

積載量の多いトレーラーを導入

デジタル式運行記録計を導入

改善の結果

一度で多くの荷物を運べるようになったことで、労働時間が削減された。

運転日報や出勤簿の作成が自動化されたことにより、労働時間が削減された。

生産性の向上を図ることで、働きやすい職場づくりが可能に!!

ご利用の流れ

都道府県労働局 雇用環境・均等部（室）に「交付申請書」を提出
申請期限：令和8年11月30日（日）

交付決定後、提出した計画に沿って改善事業を実施
事業実施：令和9年1月31日（金）まで

雇用環境・均等部（室）に支給申請
申請期限：事業実施予定期間が終了した日から起算して30日後の日 または 令和9年2月5日（金）のいずれか早い日

（注意）本助成金は国の予算額に制約されるため、11月30日以前に、予算なく受付を締め切る場合があります。

助成内容について詳しくは、裏面をご覧ください。

ご不明な点やご質問がございましたら、企業の所在地を管轄する働き方改革推進支援センター または 都道府県労働局 雇用環境・均等部（室）にお尋ねください。電子申請システムによる申請も可能です。（<https://www.lgrants-portal.go.jp/>）

厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare (2026.4)

業種別課題対応コース（運送業等）の助成内容

対象事業主

【対象事業主の要件】
1. 労働者災害補償保険の適用を受ける労働基準法第140条第1項に定める自動車運転の業務に従事する労働者を雇用する中小企業事業主であること。
2. 年5日の年次有給休暇の取得に向けて、年休管理簿や就業規則等を整備していること。

改善事業（助成対象となる取組）

① 労働管理担当者に対する研修（※1）
② 労働者に対する研修（※1）、周知・啓発
③ 外部専門家によるコンサルティング
④ 就業規則・労使協定等の整備
⑤ 人材確保に向けた取組
⑥ 労務管理用ソフトウェア、労務管理用機器、デジタル式運行記録計の導入・更新
⑦ 労働生産性の増進に資する設備、機器等の導入・更新
（※1）研修には、勤務間インターバル制度に関するもの及び雇用研修を含みます。

成果目標

「成果目標」を1つ以上選択の上、その達成を目指して「改善事業」を実施してください。

① 月60時間を超える36協定の時間外・休日労働時間の削減
② 所定外労働時間数の削減
③ 年次有給休暇の計画付与と制度の新規導入
④ 時間単位の年次有給休暇制度と、交付要綱で規定する特別休暇を1つ以上新規導入
⑤ 10時間以上の勤務間インターバルの導入

助成上限額と助成額

上記「成果目標」の達成状況に応じて、上記「改善事業」の実施に要した経費の一部を助成します。

上乗額
選択した上記「成果目標」に設定された、右記①から⑤までの助成上限額に、右記の加算制度における上乗額への加算額を合計した金額

助成額
上乗額は対象経費の合計額に補助率3/4（※2）を乗じた額のいずれか低い金額を助成します。

（※2） 臨時使用する労働者が30人以下かつ、「改善事業」の⑥～⑦を実施する場合で、その所要額が30万円を超える場合は、補助率4/5。

成果目標①の上乗額

成果目標①の上乗額	事業実施後の所定時間数	
	月60時間以下	月60時間を超え月80時間以下
月60時間を超え月80時間以下	200万円	—
月80時間を超え月100時間以下	250万円	150万円

成果目標②の上乗額（※3）

削減した労働者1人あたりの所定外労働時間数	助成上乗額
5時間以上10時間未満	50万円
10時間以上	100万円

（※3） 成果目標②及び③は同時に選択できない。

成果目標③、④の上乗額：各25万円

成果目標⑤の上乗額

休息時間数（※4）	1企業あたりの上乗額（※5）
10時間以上11時間未満	150万円
11時間以上	170万円

（※4） 事業実施計画で設定した事業場に導入する勤務間インターバル（56の休息時間数）のうち、最も短いものを指します。
（※5） 勤務間インターバルを適用する労働者の数に比例して、勤務間インターバルの時間数が増加します。上乗額は25万を上乗額となります。

加算制度

成果目標「賃金の引上げ」の上乗額の加算（※6）
（臨時使用する労働者が30人を超える場合）

引上げ人数	1～3人	4～6人	7～10人	11人～30人
3%以上引上げ	6万円	12万円	20万円	1人当たり2万円（上乗60万円）
5%以上引上げ	24万円	48万円	80万円	1人当たり8万円（上乗240万円）
7%以上引上げ	36万円	72万円	120万円	1人当たり12万円（上乗360万円）

（※6） 臨時使用する労働者が30人以下の場合は、達成した成果目標の助成上乗額に、上乗の5%及び7%以上の引上げについて2倍の上乗額が加算されます。また、臨時使用する労働者が10人未満の場合は、上乗の5%及び7%以上の引上げについて2.5倍の上乗額が加算されます。

成果目標「割増賃金率の引上げ」の上乗額の加算

割増賃金率引上げ加算の成果目標達成に係る要件	加算額
月60時間以内の時間外労働に係る所定割増賃金率を5%以上引き上げること。	25万円
月45時間を超えて月60時間以内の時間外労働時間数に係る所定割増賃金率を5%以上引き上げること。かつ、交付申請後から事業実施予定期間の経期までの期間において、いずれか1か月における時間外労働の時間数を、交付申請日の属する月を基準として、労働者1人あたり10時間以上削減すること。	75万円

申請書
労働者代表の署名
申請書
労働者代表の署名
申請書
労働者代表の署名
申請書
労働者代表の署名

働き方改革の実現に向けて、荷主の方にもご協力をお願いしています

- トラックドライバーの働き方改革の実現のため、厚生労働省では、国土交通省と連携して働き方改革解説動画などを通じて、荷主に向けて荷待ち時間削減、荷役作業効率化に向けた協力を呼びかけている。
- また、賃金水準の向上に向けて、賃金の原資となる適正な運賃（「標準的運賃」）についても周知を行っている。



労働基準局広報キャラクター「たしかめたん」

令和7年4月施行の改正物流法により、荷主等に物流効率化のために取り組むべき措置についての努力義務等が課されています。取り組むべき措置の内容については、国土交通省の「物流効率化法」理解促進ポータルサイトをご確認ください。



（「物流効率化法」理解促進ポータルサイト）

（リーフレット「STOP! 長時間の荷待ち」）

（長時間の荷待ちに関する情報メール窓口）

働き方改革解説動画のポイント

- トラックドライバーにとっては、荷物の積み下ろしの際の待機時間が負担となっていること。
- 荷主の方には、荷待ち時間の削減のため、適切な貨物の受取・引渡し日時の指定、予約システムの導入などの取組をお願いしたいこと。
- また、荷物の積みおろし作業の効率化のためにも、パレットの導入などの工夫を進めていただきたいこと。
- さらに、トラックドライバーの処遇改善に向けて、「標準的運賃」を参考に運賃や荷待ち・荷役作業等の料金などの見直しもご検討いただきたいこと。
- また、一般国民の立場においても、なるべく再配達にならないような配慮をお願いしたいこと。

荷待ち時間の削減等に向けた荷主の取組にご協力ください

- 令和7年4月施行の物流改正法により、荷主等に物流効率化のために取り組むべき措置についての努力義務等が課されている。
- 荷主が講じるべき物流効率化のための取組には、荷待ち時間・荷役時間の削減に関するものもあり、これらは、トラックドライバーの長時間労働の是正に資するものであることから、事業者の皆さまも、導入された予約受付システムを積極的に利用するなど荷主の取組にご協力をお願いいたします。

流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律及び貨物自動車運送事業法の一部を改正する法律（物流改正法）概要

1. 荷主・物流事業者に対する規制措置【流通業務総合効率化法】

（令和7年4月施行） ※ 法律の名称を「物資の流通の効率化に関する法律」に変更

- 荷主・物流事業者に対し、物流効率化のために取り組むべき措置について努力義務を課し、当該措置について国が判断基準を策定。
- 上記取組状況について、国が判断基準に基づき指導・助言、調査・公表を実施。

（令和8年4月施行予定）

- 上記事業者のうち、一定規模以上のものを特定事業者として指定し、中長期計画の作成や定期報告等を義務付け、中長期計画に基づく取組の実施状況が十分の場合、勧告・命令を実施。
- さらに、特定事業者のうち荷主には物流統括管理者の選任を義務付け。

2. トラック事業者の取引に対する規制措置【貨物自動車運送事業法】

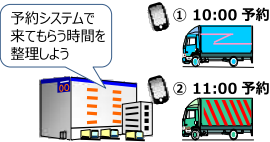
（令和7年4月施行）

- 元請事業者に対し、実運送事業者の名称等を記載した実運送体制管理簿の作成を義務付け。
- 荷主・トラック事業者・利用運送事業者に対し、運送契約の締結等に際して、提供する役務の内容やその対価（附帯業務料、燃料サーチャージ等を含む。）等について記載した書面による交付等を義務付け。
- トラック事業者・利用運送事業者に対し、他の事業者の運送の利用（＝下請けに出す行為）の適正化について努力義務を課するとともに、一定規模以上の事業者に対し、当該適正化に関する管理規程の作成、責任者の選任を義務付け。

荷主の取組例

＜荷待ち時間の削減＞

- ・ トラック予約受付システムの導入や混雑時間を回避した日時指定等による貨物の出荷・納品日時の分散 等



トラック予約受付システムの導入

＜荷役等時間の削減＞

- ・ パレット等の輸送用器具の導入による 荷役等の効率化
- ・ 商品を識別するタグの導入や検品・返品水準の合理化等による検品の効率化
- ・ バース等の荷捌き場の適正な確保による荷役作業のための環境整備
- ・ フォークリフトや荷役作業員の適切な配置等によるトラックドライバーの負担軽減と積卸し作業の効率化 等



パレットの利用や検品の効率化

標準的運賃もご活用ください

- トラックドライバーの働き方改革の実現には、長時間労働の削減とともに賃上げを行っていくことが重要。
- 令和6年3月に運賃水準を8%引き上げるとともに、荷役の対価等を加算した新たな標準的運賃が示された。賃上げの原資となる適正な運賃収受に向けて、荷主の方との交渉にご活用ください。

トラック運送事業者の皆様

令和6年3月

トラック輸送の「標準的運賃」が告示されました

令和2年、トラック運送事業者が自社の適正な運賃を算出し、荷主との運賃交渉に際してあたるべき参考指標として、「標準的運賃」制度を創設しました。

令和6年、燃料高騰分や高速道路料金なども含めて適正に転嫁できるよう、運賃水準の引上げ、荷待ち・荷役などの輸送以外のサービスの対価について標準的運賃、下請けに発生する手数料などの多様な運賃・料金を設定した新たな「標準的運賃」を告示しました。

標準的運賃の活用により期待される効果

- ▶ ドライバーの賃金水準が引き上がり、労働環境の改善につながります
- ▶ 法令に附った事業の安定化を支援できます

物流の健全な維持・発展の為に、新たな「標準的運賃」を荷主との積極的な交渉に活用してください

お 願 い

国土交通省 厚生労働省 経済産業省 国土交通省 農林水産省 公正取引委員会

国土交通省 〒100-8816 東京都千代田区霞が関2-1-3 TEL: 03-5253-8111 (代表) 発行: 2024年5月

長時間の荷待ちが発生している、荷主が交渉に応じず運賃・料金交渉が不当に据置かれるなど、荷主との取引に関するお悩みは、国土交通省のトラック・物流Gメンにお寄せください。

厚生労働省もトラック・物流Gメンに協力しています。

トラック・物流Gメン相談窓口
(国土交通省)



悪質な荷主等に関する通報窓口
(国土交通省)



自動車運転者の長時間労働改善に向けたポータルサイトについて

- 「自動車運転者の長時間労働の改善に向けたポータルサイト」に新たなコンテンツ「物流情報局」を設け、トラックドライバーの長時間労働の是正や賃上げに向けて、物流改正法や標準的運賃なども含めた物流に関する最新情報を発信している。

(ポータルサイト)



荷主の皆さま、トラック運送事業者の皆さまへ

自動車運転者の長時間労働改善に向けたポータルサイトをリニューアルしました！

「物流情報局」OPEN

2024年4月に「物流改正法の施行及び労働法の改正に関する法律及び労働者時間等に関する法律の一部を改正する法律」が成立するなど、トラックドライバーの荷待ち・荷役時間の削減に向けた対策が本格化しています。

こうした状況を踏まえ、「自動車運転者の長時間労働改善に向けたポータルサイト」内に「物流情報局」を開設しました。

QRコード

国土交通省 厚生労働省

自動車運転者の時間外労働の上限規制 (2024年4月適用開始)

法律による上限 特別条項 (例外)	年960時間	時間外労働
法律による上限 限度時間 (原則)	月45時間 (原則) 年360時間	
法定労働時間	月40時間 日8時間	
	1年間 (12か月)	

改善基準告示についても、解説テキストと解説動画を掲載。

トラック運転者

令和6年4月改正改善基準告示

労働時間等の改善のための基準
学習テキスト

解説動画

この学習テキストの範囲は、令和6年度に作成しています。令和6年4月から適用される賃上げ等の改善基準告示を前記として作成しています。

トラック運転者

令和6年4月改正改善基準告示

労働時間等の改善のための基準
学習テキスト

(解説動画)

QRコード

改正された改善基準告示の主な内容 (2024年4月適用開始)

トラック運転者について	2024年4月1日以後
1年の拘束時間	3,516時間以内 原 則: 3,300時間以内 例外 (※1): 3,400時間以内
1か月の拘束時間	293時間以内 労働改正により、年6か月まで320時間まで延長可 原 則: 284時間以内 例外 (※1): 310時間以内 (年6か月まで)
1日の休息期間	継続8時間以上 原則: 継続11時間与えるよう努めることを基本とし、9時間を下回らない 例外: 荷役を伴う長距離貨物運送の場合 (※2)、継続8時間以上 (週2回まで) 休憩時間のいすれかが9時間を下回る場合は、運行終了後に連続12時間以上の休息期間を与える

※1: 労働改正により変更。1日の労働時間の上限は、284時間以内 (年6か月まで)。
※2: 労働改正により変更。1日の労働時間の上限は、284時間以内 (年6か月まで)。

改善基準告示について、詳しくはこちらをご覧ください。



厚生労働省 国土交通省
トラックポータルサイト
「改善基準告示」の解説動画も公開中!!



- 荷待ち・荷役時間削減等に向けた対応
 - 労務の適正化、生産性向上に向けた労務管理・労務改善の取組に関するガイドライン
 - 標準的運賃
 - トラックGメン など
- 今後施行される法令のポイント
 - 改正物流法、関係法令 など
- トラック運送事業者の皆さま向けのご相談先
 - 働き方改善推進支援センター など

今後も最新情報に更新していきます！ぜひご覧ください！

累進歩合制度の廃止にご協力をお願いします

- 累進歩合制度については、自動車運転者の長時間労働やスピード違反を極端に誘発するおそれがあり、交通事故の発生も懸念されることから、廃止する必要があります。

累進歩合制度とは

以下のような賃金制度は廃止してください。

累進歩合給

営業収入等に応じて歩合給の額が非連続的に増減する制度

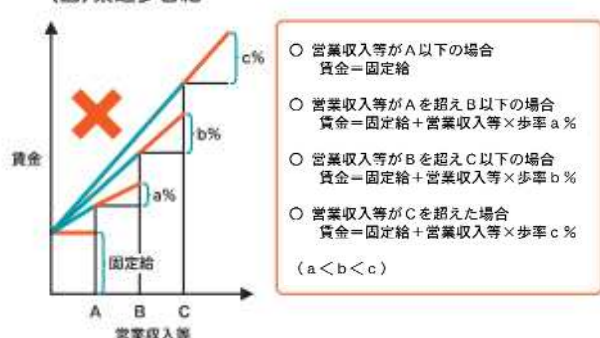
トップ賞

営業収入等の最も高い者又はごく一部の労働者しか達成し得ない高い営業収入等を達成した者のみに支給する制度

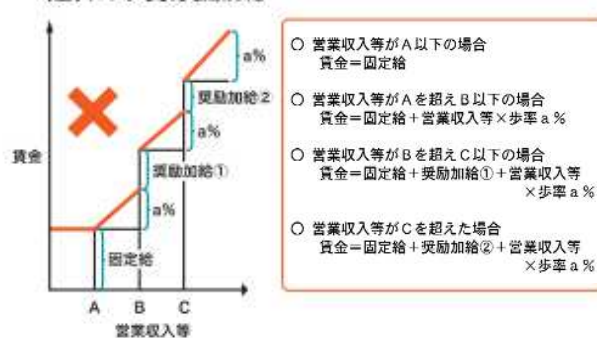
奨励加給

営業収入等を数段階に区分し、その営業収入の区分の額に達するとに一定額の加算を行う制度※

(図)累進歩合給



(図)トップ賞、奨励加給



営業収入等が一定の金額に達するとに、歩率が段階的に変動し、その段階ごとに計算した歩合給を合計する制度（いわゆる積算歩合給制）は禁止されていない。

19

ご清聴ありがとうございました。



「働き方改革」は、
「魅力ある職場づくり」の実現による
生産性向上、人手不足解消のチャンス！

関係情報はこちらのウェブサイトで発信しています。

(厚生労働省ウェブサイト)

(特設サイト「はたらきかたススム」)

(自動車運転者の長時間労働改善に向けたポータルサイト)



生産性の向上に向けて、働き方改革推進支援センターも是非ご利用ください！

